

- 日経平均株価、NYダウともに大幅に続落。日米ともに株式ポジション縮小の動きが強まったとみられるほか、日本では東京の封鎖（ロックダウン）の可能性も意識された模様。
- 3月の米ISM製造業景気指数は市場予想を上回ったものの、供給業者の納入指数の大幅上昇を考慮すれば、実態が見かけ以上に悪化している可能性も。今後発表される経済指標の内容には注意が必要。

1日の日経平均株価は大幅に3日続落

1日の国内株式市場では、日経平均株価が大幅に3日続落し、前日比-851.60円の18,065.41円で終了しました。足もとの騰落率は、1月20日に付けた過去1年間の高値から-25.0%、3月19日に付けたおよそ3年4ヵ月ぶりの安値水準から+9.1%となりました。

前日の米国株下落に加え、新年度入りに伴う株式ポジションの縮小とみられる動きから、日経平均株価は終日、軟調に推移しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大による東京のロックダウンの可能性も意識されたこととみられ、午後遅くには前日比の下落幅が一時1,000円を超える場面もありました。

NYダウは大幅に2日続落。株式ポジション縮小か

米国株式市場では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が大幅に2日続落し、前日比-973.65ドルの20,943.51ドルで終了しました。足もとの騰落率は、2月12日に付けた過去1年間の高値から-29.1%、3月23日に付けたおよそ3年4ヵ月ぶりの安値水準から+12.6%となりました。新たな四半期末を迎えたことで、株式ポジション縮小の動きが強まったとみられ、終日、軟調に推移しました。

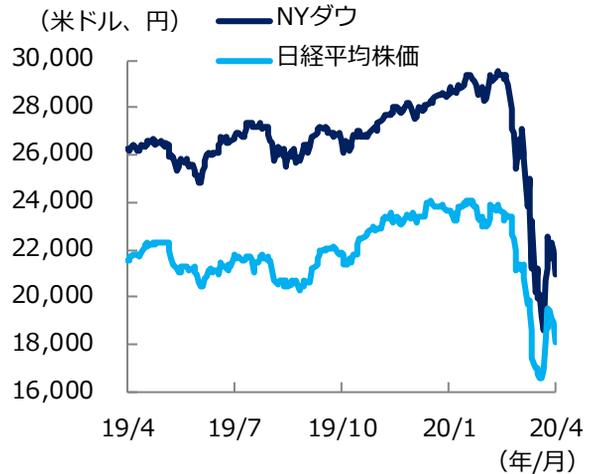
米製造業景気指数は3ヵ月ぶりに50を下回る

1日に発表された3月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数は49.1と、市場予想の44.5（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りましたが、景気の良し悪しの分かれ目とされる50の水準を3ヵ月ぶりに下回りました。

内訳をみると、5つの構成指数のうち、生産指数が2ヵ月連続で低下したほか、新規受注指数と雇用指数が2009年以来、11年ぶりの低水準となったことが全体の足を引っ張りました。一方、供給業者の納入指数は2005年9月以来、14年半ぶりの上昇幅を記録しました。納入指数の上昇は遅延を表し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたとみられます。在庫指数は小幅に上昇しました。

3月のISM製造業景気指数は市場予想ほどには落ち込まなかったものの、供給業者の納入指数の大幅上昇を考慮すれば、実態が見かけ以上に悪化している可能性もあります。こうしたことから、今後発表される経済指標の内容には注意が必要です。

日米株式市場の推移



ISM製造業景気指数の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ISM製造業景気指数は全米供給管理協会が発表する指数です。